徳島県立牟岐少年自然の家
管理運営業務要求水準書

令和3年7月
徳島県教育委員会生涯学習課

目次

1	少年自然の家の管理運営に関する基本的な考え方	1
2	管理の基準	
	(1) 休所日	1
	(2) 利用の許可	1
3	管理運営体制	2
4	業務の委託の制限	2
5	法令等の遵守	2
6	モニタリングの実施	3
	(1) 事業報告書等	3
	(2) セルフモニタリング	3
	(3) 実地調査	3
7	情報管理	
	(1) 業務の実施を通じて知り得た情報	3
	(2) 個人情報	3
8	情報公開	4
9	規程の制定	4
10	危機管理対応	4
11	施設の目的外使用許可	4
12	各種保険	
	(1) 火災保険	4
	(2) 施設の賠償責任保険	4
13	指定管理料及び経理等について	
	(1) 指定管理料の額	5
	(2) 指定管理料の支払い	5
	(3) 帳簿及び会計証拠書類	5
14	原状回復義務	
	(1) 指定期間の満了等による場合	5
	(2) 毀損滅失した場合	5
15	備品の管理	5
16	業務の内容	
	(1) 施設の運營業務	6
	(2) 施設の維持管理業務	7
	(3) 利用の許可に関する業務	8
	(4) 利用料金に関する業務	8
	(5) その他管理に関し必要な業務	8
17	県と指定管理者の役割分担	9
18	業務不履行時の手続き	9
19	協議	9

徳島県立牟岐少年自然の家（以下「少年自然の家」という。）の指定管理者が行う業務の内容及びその範囲等は、この要求水準書の定めるところによる。

1 少年自然の家の管理運営に関する基本的な考え方

少年自然の家の管理運営については、次に掲げる基本的な考え方に沿って行うものとする。

- (1) 関係法令及び条例等の規定を遵守すること。
- (2) 少年自然の家が、少年を自然に親しませ、自然の中での集団宿泊生活を通じてその健全な育成を図ることを目的として設置されたことを踏まえ、この趣旨に沿った管理運営を行うとともに、利用者のサービスの向上及び利用促進に努めること。
- (3) 効率的な管理運営を行い、管理運営経費の節減に努めること。
- (4) 利用者の意見を管理運営に反映させるとともに、利用者の平等かつ公平な利用を確保すること。
- (5) 施設の性能及び機能を維持し、利用者へのサービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の保守管理を行うこと。
- (6) 個人情報の保護を徹底すること。
- (7) 環境に配慮した管理運営を行うこと。
- (8) 近隣住民や関係機関との良好な関係を維持すること。

2 管理の基準

(1) 休所日

12月28日から1月4日までとする。ただし、必要があると認めるときは、事前に県教育委員会の承認を得て、臨時に休所又は休所日に開所することができる。詳細は「徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例（以下「条例」という。）」を参照のこと。

(2) 利用の許可

指定管理者は、少年自然の家の利用者に対し、利用の許可を行う。許可に際しては、適切な利用の確保に充分留意すること。

少年自然の家の管理上支障があると認めるときは、利用の許可を拒み、または利用の中止を命ずること等ができる。

3 管理運営体制

管理運営業務を適正に実施するために、適正な職員を配置すること。

- (1) 総括責任者を専任配置すること。
- (2) 少年自然の家の管理運営上、利用者の安全確保と円滑な利用が図られるよう、次の掲げる職員について必要な員数を配置すること。
 - ・ 教員経験者
 - ・ 教員又は社会教育主事の有資格者、又は同等の知識経験を有すると認められる者
 - ・ 野外・スポーツ活動を行う施設の指導者としての経験を有する者又は同等の知識経験を有すると認められる者
- (3) 防火管理者など、法で定める有資格者を置くこと。
- (4) 各種業務の責任体制を確立すること。
- (5) 職員に対し研修を実施し、管理運営に必要な知識と技術の習得に努めること。

4 業務の委託の制限

指定管理者が業務の全部を一括して、又は業務の主たる部分を第三者に委託又は請け負わせることを禁ずる。ただし、指定管理者が県の承諾を得た場合は、業務の一部を第三者に委託又は請け負わせることができる。

5 法令等の遵守

指定管理者は、業務の遂行に関連する法令等を遵守しなければならない。

事業の遂行にあたり、遵守すべき法令等は以下のとおり。

- ① 地方自治法
- ② 労働基準法はじめ労働関係法令
- ③ 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例
- ④ 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則
- ⑤ 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例
- ⑥ 徳島県立牟岐少年自然の家管理規則
- ⑦ 徳島県個人情報保護条例
- ⑧ 徳島県情報公開条例
- ⑨ 消防法、水道法その他施設又は設備の維持管理又は保守点検に関する法令
- ⑩ その他関連法令

6 モニタリングの実施

県は、指定管理者が行う業務の実施状況を把握し、良好な管理運営状況を確保するために、モニタリングを実施する。

また、指定管理者は施設の効果的かつ効率的な運営管理及びサービス向上の観点から、毎月セルフモニタリングを実施すること。

様式等詳細については協定において定める。

(1) 事業報告書等

ア 指定管理者は、毎月終了後10日以内に、月次報告書等を県に提出すること。

イ 指定管理者は、各年度の終了後1ヶ月以内に、本件施設の運営管理業務の実施状況や利用状況等を正確に記載した事業報告書及び本件施設の収支決算報告書を作成し、県に提出すること。

(2) セルフモニタリング

指定管理者は、施設の効果的・効率的な運営管理及びサービス向上の観点から、毎月セルフモニタリングを実施して、その報告書を月次報告書等とともに県に提出すること。

(3) 実地調査

県は、施設の適正な管理運営を期すため、指定管理者に対し、必要に応じて業務日誌（日報）の点検並びに管理の状況、施設、設備及び各種帳簿等の実地調査を行う。

7 情報管理

(1) 業務の実施を通じて知り得た情報

指定管理者、若しくは本業務の全部又は一部に従事する職員は、本業務の実施によって知り得た秘密及び県の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

また、指定管理者の指定期間が満了し、又は指定が取り消され、若しくは従事者の職務を退いた後においても同様とする。

(2) 個人情報

指定管理者は、指定管理業務を実施するに当たって個人情報を取り扱う場合は、その取り扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理に努め、個人情報の保護を図るため必要な措置を講ずること。

個人情報の漏えい等の行為には、徳島県個人情報保護条例に基づき罰則が適用される場合があること。

必要な措置の詳細については、協定書において定めることとする。

8 情報公開

徳島県情報公開条例第31条の2の規定に基づき、少年自然の家の管理業務に関する部分について、県民からの情報公開請求に対応できるように、指定管理者は、保有する情報の公開に関する規程等（県民からの公開請求に対応できる制度）を設けなければならない。

9 規程の制定

指定管理者は、管理業務の処理について規程を定めることができるとともに、申請に対する処分を行おうとする場合は、徳島県行政手続条例に準じ、審査基準等の規程を定めなければならない。これらの規程を制定し、又は改廃するときは、県の承認を受けなければならない。

10 危機管理対応

- (1) 指定管理者は、自然災害、人為災害、事故等のあらゆる非常事態に備え、あらかじめ対応マニュアルを作成し県に報告するとともに、職員を指導すること。
- (2) 指定管理者は、次の各号に該当する場合は、速やかに県に報告するとともに、その指示に従わなければならない。
 - ア 災害その他の事故により、負傷者等が発生したとき。
 - イ 災害その他の事故により、施設にかかる県の財産が滅失したとき。
 - ウ 施設の利用を中止する必要性が生じたとき。
 - エ その他業務実施上、不測の事態が生じたとき。
- (3) 指定管理者は、参考資料⑩「避難所等施設利用に関する協定書」を締結するものとする。

11 施設の目的外使用許可

施設の目的外使用許可については、県が行う。

12 各種保険

- (1) 火災保険
県が加入する。
- (2) 施設の賠償責任保険
指定管理者が加入すること。
(全国青少年教育施設協議会「青少協団体保険」)

1.3 指定管理料及び経理等について

(1) 指定管理料の額

指定管理料の額は、収支計画書（様式10-5）における固定費，運営費及び維持管理費の合計額から利用料金収入，自主事業収入及び施設の運営業務にともなうその他の収入の合計額を控除した額（消費税及び地方消費税を含む）とする。

(2) 指定管理料の支払い

各年度ごとに県と指定管理者が協議の上締結する年度協定に従い，指定管理者の請求に基づき，県が支払う。

(3) 帳簿及び会計証拠書類

指定管理者は，経理規程を策定のうえ，帳簿及び会計証拠書類を備え，適正に会計を処理するとともに帳簿及び会計証拠書類は5年間保管すること。

1.4 原状回復義務

(1) 指定期間の満了等による場合

指定管理者は，施設又は設備の変更をしようとするときは，あらかじめ県と協議すること。

また，当該指定管理者の指定の期間が満了したとき，又は指定を取り消されたときは，県の指示するところにより，施設又は設備を原状に回復しなければならない。

(2) 毀損滅失した場合

指定管理者は，施設及び設備を毀損滅失したときは，県の指示するところにより，施設又は設備を原状に回復し，又は損害を賠償しなければならない。

1.5 備品の管理

(1) 県は，参考資料⑦「備品一覧」に記載する備品（以下「県有備品」という。）を無償で指定管理者に貸与する。

(2) 県有備品が経年劣化等により本業務の実施の用に供することができなくなった場合は，必要に応じて，県が当該備品を調達する。ただし，1件20万円以下の県有備品の更新については，修繕費として指定管理者が実施することとし，当該県有備品は県に帰属するものとする。

(3) 指定管理者は，故意又は過失により県有備品を毀損滅失したときは，当該備品と同等の機能を有するものを調達することとし，当該県有備品は県に帰属するものとする。

(4) 指定管理者は，任意により県有備品以外の備品を調達し，本業務実施のために供することができることとし，当該備品は指定管理者に帰属するものとする。

1.6 業務の内容

指定管理者が行う業務の内容は次のとおりとし、各業務の詳細内容については、適宜参考資料①～⑩を参照のこと。

(1) 施設の運営業務

ア 共通事項

- (ア) 業務の適正な履行のため、必要な職員を配置し、人員体制を確保すること。
- (イ) 職員の勤務形態は、少年自然の家の運営に支障がないよう定めること。
- (ウ) 職員に対して、施設の管理運営に必要な研修並びに必要な知識、経験を積むことができる研修等を実施すること。

イ 受入業務

- (ア) 小・中学校の集団宿泊訓練が円滑に実施できるように、県と連携の上、受入事業を実施すること。
- (イ) 受入事業に際して、食事代等、利用料金以外の実費負担の徴収については、事前に価格等を県に届け出を行うこと。

ウ 利用促進業務

- (ア) 受入業務の円滑な実施を図りつつ、施設の利用促進を図るため、施設の設置目的に合致した主催事業を含む自主事業を企画し、実施すること。
- (イ) イベント等普及啓発活動やスポーツ合宿の誘致等、少年自然の家の機能を活用した利用促進を図ること。
- (ウ) 自主事業の実施にあたっては、地元自治体と協調し、地元が設置する周辺施設をはじめ、関係団体等と十分な連携を図ること。
- (エ) 自主事業の実施にあたっては事前に県の承認を得ること。

※ 自主事業

自主事業とは、少年の参加を原則とする主催事業の他、指定管理者が施設の利用促進を目的として自主的に行うイベント事業をいう。特に企業協賛イベント、有料イベント等により指定管理料の負担軽減をすることも可能。

エ 受付案内業務（接客対応、電話対応、団体対応、苦情対応等）

- (ア) 利用者が円滑に施設を利用できるよう、利用者本位の観点から受付案内業務を実施すること。
- (イ) 利用団体間の調整に関すること
- (ウ) 利用団体との事前相談に関すること

(エ) 施設利用のルール（生活のきまりや注意事項等）の利用者への周知に関すること

オ 食堂の運営に関すること

利用者に食事等を提供するため、適正な食堂業務を行うこと。（当該業務は外部委託可能）また、食堂は、利用者から徴収した金額で運営すること。

- ・ 食堂運営に際しては、保健衛生に万全の注意を払い、食品衛生法及びその他の関係法令等を遵守し、十分な栄養と良好な嗜好を有する食事等の提供が行えるように努めること。
- ・ 食材の調達に際しては、食育の観点から地場産物の活用を努めること。
- ・ 食事等の献立は、栄養士が作成し、関係責任者が承認を行うこと。
- ・ 調理時は、栄養士又は調理師の免許を保有する者が常駐し、その指揮の下で調理を行うこと。
- ・ 少年の集団宿泊訓練等については、原則、現在の提供価格を上回らない価格とするが、特別料理についてはその限りではない。ただし、社会情勢等の変化があった場合は県と協議する。

カ その他の運營業務

(ア) 牟岐少年自然の家の運営及び利用が円滑に実施できるよう県教育委員会が設置運営する「徳島県立牟岐少年自然の家運営協議会」の意見等に十分配慮した運営を行うこと。

(2) 施設の維持管理業務

ア 清掃業務

(ア) 少年自然の家の衛生的環境と美観の保持及び清潔かつ爽快な利用が確保できるよう、清掃業務を実施すること。

(イ) 日常清掃，定期清掃，特別清掃等の清掃内容による実施計画を作成，履行すること。

イ 施設警備業務

(ア) 施設の秩序及び規律を維持し，盗難，破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより，財産の保全を図るとともに利用者の安全を守ることを目的として業務を実施すること。

(イ) 基本的に，宿泊者がいない場合，及び休所日においても，少なくとも1名の宿日直を配置すること。

ウ 設備運転管理等業務

施設の性能及び機能を維持し，利用者へのサービスが円滑に提供され，施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう，少年自然の家内の電気設備，機械設備及び防災設備等について，適切な設備維持管理計画のもとに運転・監視，点検，保守，部品の更新等を実施すること。

エ 建築物・工作物・備品等維持管理業務

施設の性能及び機能を維持し，利用者へのサービスが円滑に提供され，施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう，適切な日常点検，定期点検，修繕等を実施すること。

オ 植栽管理業務

敷地内の植栽を適切に管理することにより，豊かで美しい施設環境を維持することを目的として業務を行うこと。

カ メーカー等発注業務

業務項目の詳細については，参考資料⑥「委託業務一覧」を参照のこと。

キ 修繕業務

業務が円滑に遂行されるよう，施設の劣化を防止し，施設の機能及び性能を維持するため，計画的な修繕及び発生した不具合の修繕等，大規模修繕以外の修繕を実施すること。

なお，1件20万円以下の備品の更新については，修繕費として指定管理者が実施するものとする。

(3) 利用の許可に関する業務

ア 条例第8条の規定に基づき，利用の許可をすること。

イ 条例第9条の規定に基づき，利用の許可を拒否すること。

ウ 条例第10条の規定に基づき，利用の許可を取り消し，又は利用の中止を命ずること。

(4) 利用料金に関する業務

ア 条例第11条の規定に基づき，利用料金を自らの収入として収受すること。

イ 条例第11条の規定に基づき，利用料金の額について，条例別表に掲げる基準額を超えない範囲で，知事の承認を得て決定又は変更すること。なお，この場合，一定の周知期間を設け，適切な告知に努めること。

ウ 条例第13条の規定に基づき，利用料金の減免基準について，知事の承認を得て決定又は変更すること。なお，この場合，一定の周知期間を設け，適切な告知に努めること。

(5) その他管理に関し必要な業務

利用における予約管理（空き情報）については，「徳島県公共施設予約システム（パソコンや携帯電話からインターネットを通じて，県の施設の予約申込み等が行えるシステム）」を利用すること。なお，固定IPの払い出しを受けられるインターネットサービスに加入することが必要です。

1.7 県と指定管理者の役割分担

	項 目	指定管理者	徳島県
①	利用許可に関すること	○	
②	施設設備の維持管理(清掃等を含む)	○	
③	機械設備の保守点検	○	
④	敷地内の環境保全	○	
⑤	安全衛生管理	○	
⑥	物品の保管・管理	○	
⑦	利用促進事業の企画, 運営	○	
⑧	施設設備の修繕(1件60万円未満)	○	
⑨	施設設備の大規模な修繕(1件60万円以上)		○
⑩	事故, 火災等による施設の損傷(事案による)	○	○
⑪	不可抗力, 施設の瑕疵に基づく施設利用者の被災に対する責任		○
⑫	施設の管理上の瑕疵に基づく施設利用者の被災に対する責任	○	
⑬	火災共済保険加入		○
⑭	包括的な管理責任		○

※ 初年度は特例として県と協議の上変更する場合がある。

1.8 業務不履行時の手続き

指定管理者が管理運営サービス水準を満たしていないと県が判断したときは、以下の措置をとる。

- (1) 県は指定管理者に対し、改善措置を勧告し、指定管理者は改善計画書を提出する。
- (2) 県と指定管理者から構成される関係者協議会で改善計画書の妥当性を検討する。
- (3) 県はモニタリングにより改善計画書に従った業務の改善が認められているか判断する。
- (4) 県が改善が認められないと判断した場合、違約金相当額を指定管理料から減額する。
 違約金の設定については、「徳島県立牟岐少年自然の家の管理運営に関する協定書」(案)の別紙3「業務不履行時の手続き」を参照すること。
- (5) 県は(1)から(4)を経ても、なお、業務の改善が認められないと判断した場合、又は、同一の対象業務において連続して2回の違約金徴収措置を経た後、さらに違約金を徴収すべき事由が発生した場合、指定管理者の指定を取り消し、又は、管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

1.9 協議

この要求水準書に定めるもののほか、指定管理者が行う業務の内容及びその処理について疑義が生じたときは、県と協議し、決定する。

以上

- 参考資料① 施設配置図
- 参考資料② 過去5年間（平成28年度～令和2年度）の収支状況（特殊要因を除く）
- 参考資料③ 過去5年間（平成28年度～令和2年度）の年度別利用状況
- 参考資料④ 管理運営体制の状況（令和2年度現在）
- 参考資料⑤ 維持管理に関する業務基準書
- 参考資料⑥ 委託業務一覧（令和3年度見込額）
- 参考資料⑦ 備品一覧
- 参考資料⑧ 教育財産の目的外使用許可の状況
- 参考資料⑨ 運営協議会委員名簿
- 参考資料⑩ 避難所等施設利用に関する協定書